

宮崎県経済の動き

(平成22年)

目 次

1 全体の概況	-----	1
2 経済指標の動き	-----	3

平成23年7月

宮崎県県民政策部統計調査課

1 全体の概況

消費・投資面は低調に推移したが、生産活動に上向きの動きがみられ、本県経済全体でも緩やかな持ち直しの動きがみられた。雇用の面では依然厳しい状況にあるが、一部に改善の動きがみられた。

< 各分野の動き >

(1) 生産関連

鉱工業生産指数は、年平均で前年を大きく上回り、大口電力使用量は、前年をわずかに上回った。

鉱工業生産指数は、102.8で前年を24.3%上回り、鉱工業出荷指数は、99.2で同じく14.5%上回った。また、鉱工業在庫指数は、120.9で前年を6.1%上回った。大口電力使用量は、約19億9千万kwhで前年比で2.8%上回った。

(2) 消費関連

新車登録台数は、政府の経済対策による効果で大きく上昇したものの、他の指標は、いずれもほぼ前年同様、低調に推移した。

大型小売店販売額は、約905億9千万円で前年を0.7%上回った。
新車登録・届出台数は、新車登録台数(排気量660cc超)が約2万6千台で前年を14.2%上回り、新車届出台数(同660cc以下)は約2万3千台で前年を2.9%上回った。
航空便利用客数は、台湾便を除く乗降客の総数で、約266万人で前年を1.5%下回った。
主要ホテル・旅館宿泊客数は、約100万人で前年を3.5%下回った。
消費者物価指数は、総合指数は98.4で前年を1.2%下回り、生鮮食品を除く総合指数は98.2で同じく1.5%下回った。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率、新規求人数が4年ぶりに上向き、改善がみられた。

有効求人倍率は、0.45倍で前年を0.06ポイント上回った。
新規求職申込件数は、約8万8千件で前年を1.0%上回り、新規求人数は、約6万5千人で前年を14.2%上回った。
実質賃金指数(きまって支給する給与)は、97.7で、前年を0.3%上回り、総実労働時間指数は、98.0で同じく0.2%下回り、所定外労働時間指数は、86.0で、同じく0.5%上回り、常用雇用指数は、100.2で同じく1.9%下回った。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数は、前年と同じく低水準で推移し、公共工事請負金額は、大きく前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、5,738戸で前年を2.4%上回った。
公共工事請負件数は、4,809件で前年を18.1%下回り、請負金額は、約1,474億円で15.2%下回った。

(5) 経営・金融関連

平成18年以降、預金残高、貸出金残高ともに増加が続いている。

企業倒産件数は、65件で前年比15.6%減少したものの、負債額は約152億4千万円で前年よりも14.8%増加した。
金融機関預金・貸出金残高は、12月末時点で預金残高は3兆8千億円で前年末を2.9%上回り、貸出金残高も、2兆2千億円で前年末を3.9%上回った。

< 景気動向指数 >

統合的な景気指標である景気動向指数は、保合、もしくは50%を上回って推移した。

○主な経済指標（宮崎県）

下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年比(%)

分野	指標	単位	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
生産	鉱工業生産指数 (原指数)	(H17=100)	107.5 7.5	107.0 △ 0.5	98.9 △ 7.6	82.7 △ 16.4	102.8 24.3
	鉱工業出荷指数 (原指数)	(H17=100)	108.3 8.3	109.3 0.9	102.2 △ 6.5	86.6 △ 15.3	99.2 14.5
	鉱工業在庫指数 (原指数)	(H17=100)	107.6 7.6	109.2 1.5	111.0 1.6	114.0 2.7	120.9 6.1
	大口電力使用量	千kwh	1,933,642 2.3	2,266,103 17.2	2,326,015 2.6	1,932,747 △ 16.9	1,986,956 2.8
消費	大型小売店 販売額	百万円	94,743 1.1	93,523 △ 1.3	89,268 △ 4.5	85,972 △ 3.7	90,594 0.7
	新車登録台数	台	26,655 △ 11.2	24,087 △ 9.6	22,401 △ 7.0	22,703 1.3	25,920 14.2
	新車届出台数	台	27,947 2.1	25,678 △ 8.1	25,272 △ 1.6	22,804 △ 9.8	23,468 2.9
	航空便 乗降客数	人	3,081,562 △ 0.5	3,045,819 △ 1.2	2,982,696 △ 2.1	2,698,204 △ 9.5	2,658,786 △ 1.5
	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,164,424 0.4	1,234,251 6.0	1,173,461 △ 4.9	1,035,785 △ 11.7	999,736 △ 3.5
	消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H17=100)	99.8 △ 0.2	99.8 0.0	101.2 1.4	99.6 △ 1.6	98.4 △ 1.2
	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) 宮崎市	(H17=100)	99.6 △ 0.4	99.4 △ 0.2	101.0 1.6	99.7 △ 1.3	98.2 △ 1.5
雇用・労働	有効求人倍率 (原数値)	倍 <small>※前年差:ポイント</small>	0.69 0.08	0.67 △ 0.02	0.56 △ 0.11	0.39 △ 0.17	0.45 0.06
	新規求職申込件数	件	78,864 △ 2.9	79,740 1.1	77,201 △ 3.2	87,307 13.1	88,158 1.0
	新規求人数	人	77,304 8.1	74,930 △ 3.1	62,712 △ 16.3	57,100 △ 8.9	65,205 14.2
	実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H17=100)	100.1 0.1	103.9 3.8	99.6 △ 4.1	97.4 △ 2.2	97.7 0.3
	総実労働 時間指数	(H17=100)	100.4 0.4	100.6 0.2	99.4 △ 1.2	98.2 △ 1.2	98.0 △ 0.2
	所定外労働 時間指数	(H17=100)	99.9 △ 0.1	101.8 1.9	97.3 △ 4.4	85.6 △ 12.0	86.0 0.5
	常用雇用指数	(H17=100)	103.5 3.5	107.2 3.6	108.2 0.9	102.1 △ 5.6	100.2 △ 1.9
投資	新設住宅 着工戸数	戸	8,186 4.8	7,286 △ 11.0	7,811 7.2	5,602 △ 28.3	5,738 2.4
	公共工事 請負件数	件	8,593 9.5	5,991 △ 30.3	5,168 △ 13.7	5,874 13.7	4,809 △ 18.1
	公共工事 請負金額	百万円	223,078 19.6	159,157 △ 28.7	165,607 4.1	173,820 5.0	147,419 △ 15.2
経営・金融	企業倒産件数	件	76 △ 13.6	104 36.8	107 2.9	77 △ 28.0	65 △ 15.6
	企業倒産負債額	百万円	54,499 120.6	34,365 △ 36.9	80,448 134.1	13,279 △ 83.5	15,238 14.8
	金融機関預金残高	億円	34,692 0.3	35,321 1.8	35,855 1.5	36,714 2.4	37,763 2.9
	金融機関貸出金残高	億円	20,072 2.4	20,800 3.6	21,183 1.8	21,433 1.2	22,261 3.9

注) 航空便利用客数は、台湾便を除きます。

2 経済指標の動き

生産関連

(1) 鉱工業指数

生産指数は、102.8で前年を24.3%上回った。

出荷指数は、99.2で前年を14.5%上回った。

在庫指数は、120.9で前年を6.1%上回った。

生産指数では、「電子部品・デバイス工業」が上昇に大きく寄与した。

生産指数の上昇に寄与した主な業種
 電子部品・デバイス工業
 134.1(前年比 91.0%)
 化学工業
 93.6(前年比 16.3%)
 輸送機械工業
 104.1(前年比 29.2%)

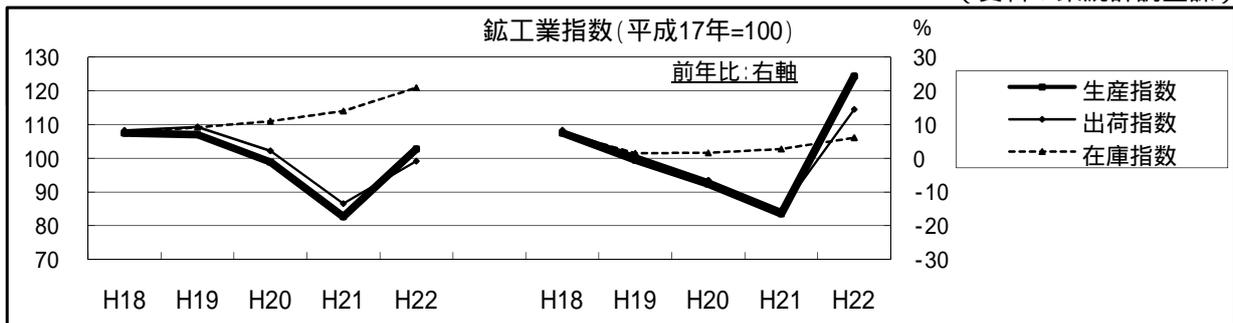
年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

< 3 - 1 表 >

平成17年=100 単位：%

	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比
H18	107.5	7.5	108.3	8.3	107.6	7.6
H19	107.0	0.5	109.3	0.9	109.2	1.5
H20	98.9	7.6	102.2	6.5	111.0	1.6
H21	82.7	16.4	86.6	15.3	114.0	2.7
H22	102.8	24.3	99.2	14.5	120.9	6.1
H22	103.3	11.9	100.7	8.9	117.5	3.1
	110.3	6.8	102.6	1.9	118.2	0.6
	104.5	5.3	98.7	3.8	123.7	4.7
	95.5	8.6	96.1	2.6	124.1	0.3

(資料：県統計調査課)



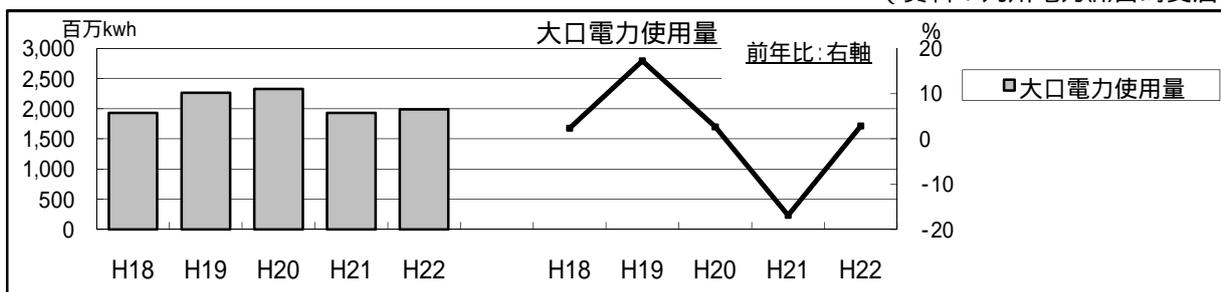
(2) 大口電力使用量

大口電力使用量は、約19億9千万kwhで2.8%上回った。

< 3 - 2 表 > 単位：千kwh、%

	大口電力使用量	
	前年(同期)比	前年(同期)比
H18	1,933,642	2.3
H19	2,266,103	17.2
H20	2,326,015	2.6
H21	1,932,747	16.9
H22	1,986,956	2.8
H22	472,267	10.6
	443,899	7.8
	523,354	1.5
	547,437	11.0

(資料：九州電力(株)宮崎支店)



消費関連

(3) 大型小売店販売額

大型小売店販売額は、約905億9千万円で前年比で0.7%増加した。

全体の販売額は、前年比でおおむね横ばいであった。飲食料品は、2年連続で増加したが、衣料品は近年減少傾向が続いている。

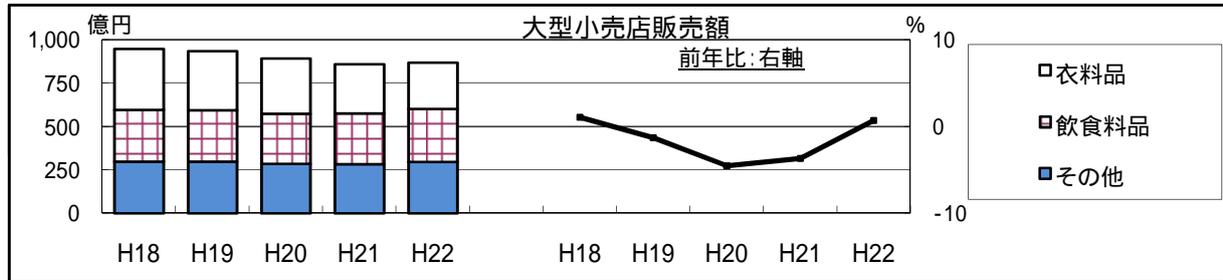
< 3 - 3表 >

単位：百万円、%

		衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
							既存店
H18		35,015	29,917	29,810	94,743	1.1	2.4
H19		34,136	29,623	29,763	93,523	1.3	0.1
H20		31,842	28,933	28,493	89,268	4.5	3.6
H21		28,294	29,429	28,250	85,972	3.7	6.4
H22		26,661	34,079	29,854	90,594	() 0.7	2.6
H22		6,880	7,029	7,020	20,929	0.5	3.9
		6,540	6,905	7,142	20,587	0.8	4.6
		5,984	9,895	7,573	23,451	2.8	0.8
		7,258	10,251	8,119	25,628	0.2	1.3

(資料：経済産業省)

平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。



(4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は、約2万6千台で前年を14.2%上回った。
新車届出台数は、約2万3千台で前年を2.9%上回った。

エコカー補助金制度(H21年4月～H22年9月)により、好調に推移したが、制度終了後の第4四半期において大きく前期を下回った。

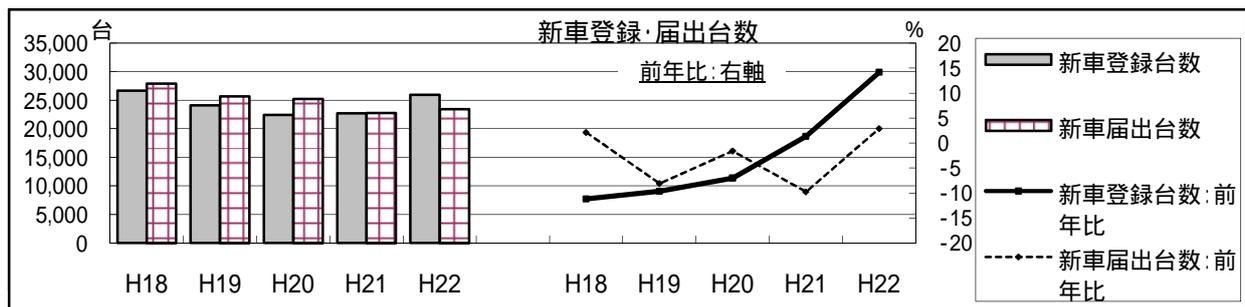
< 3 - 4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H18	26,655	11.2	27,947	2.1
H19	24,087	9.6	25,678	8.1
H20	22,401	7.0	25,272	1.6
H21	22,703	1.3	22,804	9.8
H22	25,920	14.2	23,468	2.9
H22	7,891	54.5	6,988	3.5
	5,843	26.5	5,637	9.4
	7,701	26.6	6,235	16.9
	4,485	34.9	4,608	17.3

注) 届出自動車は、排気量660cc以下の自動車である。

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

乗降客総数は、約266万人で大きく下落した前年を更に下回った。

路線別内訳では、福岡便の落ち込みが大きかった。
第3四半期の落ち込みは、口蹄疫の発生による影響と考えられる。

主な路線の状況
単位：人、%

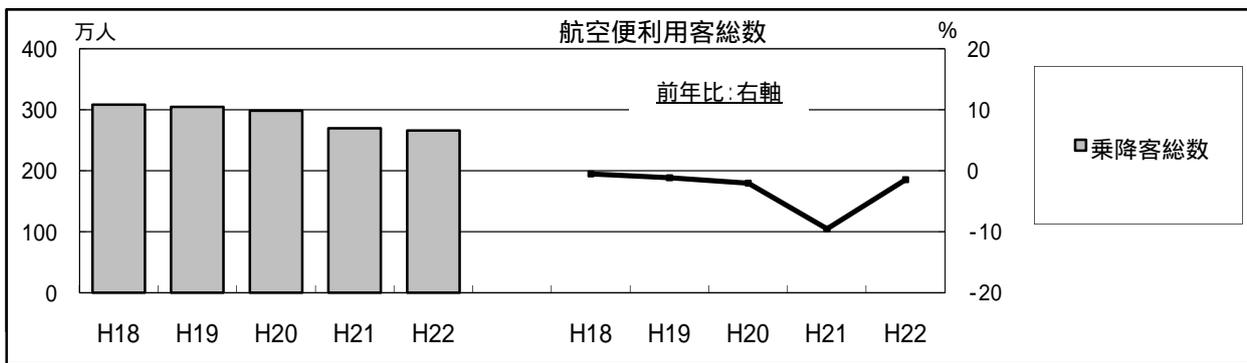
	乗降客数	
東京	1,378,597	1.1
大阪	607,123	1.5
福岡	369,852	4.3

注 下段は、前年比である。

< 3 - 5 表 > 単位：人、%

	乗降客数	
		前年(同期)比
H18	3,081,562	0.5
H19	3,045,819	1.2
H20	2,982,696	2.1
H21	2,698,204	9.5
H22	2,658,786	1.5
H22	691,737	1.3
	589,186	0.4
	689,520	5.3
	688,343	0.9

注 台湾便を除く数値です。(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、100万人を下回り3年連続の下落となった。

第3四半期の落ち込みは、口蹄疫の発生による影響と考えられる。

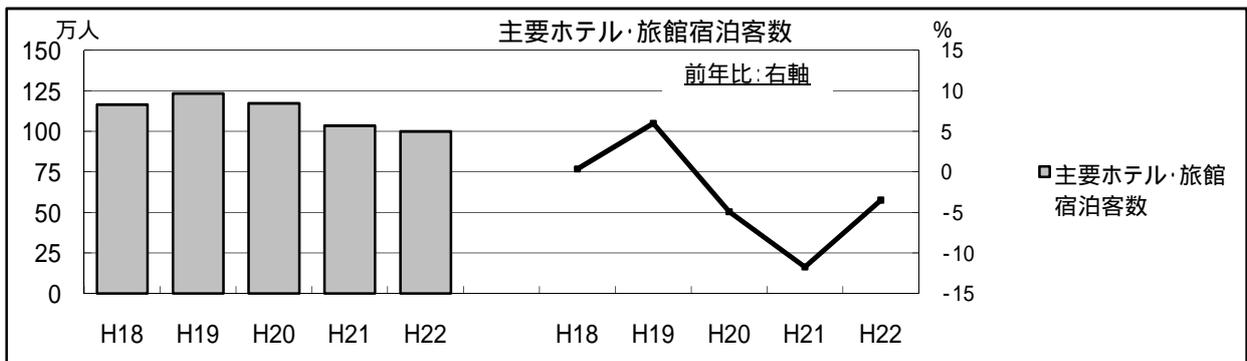
各月の状況 単位：人、%

	(前年同月比)		(前年同月比)		
平成22年1月	75,268	4.3	平成22年7月	69,345	19.3
2月	101,262	2.4	8月	108,624	11.6
3月	101,865	2.2	9月	69,629	16.1
4月	68,091	4.5	10月	89,657	3.0
5月	86,891	4.7	11月	88,707	1.7
6月	57,476	9.7	12月	82,921	10.0

< 3 - 6 表 > 単位：人、%

	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年(同期)比
H18	1,164,424	0.4
H19	1,234,251	6.0
H20	1,173,461	4.9
H21	1,035,785	11.7
H22	999,736	3.5
H22	278,395	0.4
	212,458	0.3
	247,598	15.1
	261,285	2.5

(資料：県観光推進課)



(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成17年=100)

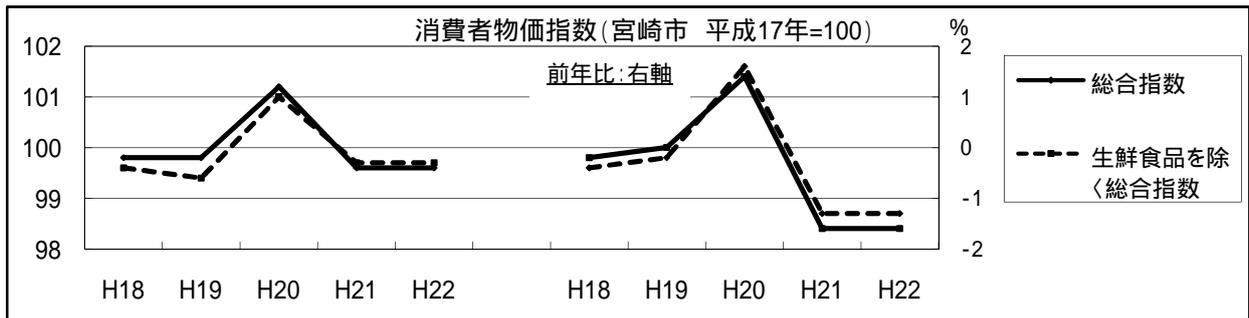
総合指数は、98.4で前年を1.2%下回った。
生鮮食品を除く総合指数は、98.2で前年を1.5%下回った。

平成22年4月から実施された高校授業料無償化による影響が大きくみられた。

< 3 - 7表 > 平成17年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H18	99.8	0.2	99.6	0.4
H19	99.8	0.0	99.4	0.2
H20	101.2	1.4	101.0	1.6
H21	99.6	1.6	99.7	1.3
H22	98.4	1.2	98.2	1.5
H22	98.7	1.2	99.0	0.9
	98.3	1.6	97.9	2.0
	98.4	1.2	97.8	1.7
	98.3	0.6	98.1	1.2

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は、0.45倍で前年を0.06ポイント上回り、4年ぶりに上向いた。

九州各県の有効求人倍率

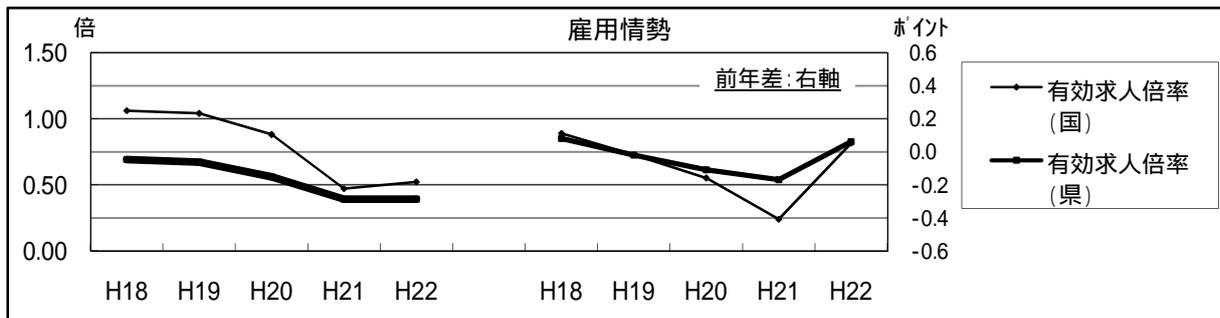
福岡	0.46
佐賀	0.49
長崎	0.46
熊本	0.46
大分	0.54
宮崎	0.45
鹿児島	0.44
沖縄	0.31

年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

< 3 - 8表 > 単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
H18	1.06	0.11	0.69	0.08	4.1	0.3
H19	1.04	0.02	0.67	0.02	3.9	0.2
H20	0.88	0.16	0.56	0.11	4.0	0.1
H21	0.47	0.41	0.39	0.17	5.1	1.1
H22	0.52	0.05	0.45	0.06	5.1	0.0
H22	0.47	0.04	0.41	0.03	5.1	0.2
	0.50	0.03	0.43	0.02	5.1	0.1
	0.54	0.04	0.45	0.02	5.0	0.1
	0.57	0.03	0.51	0.06	5.0	0.0

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

新規求職申込件数は、約8万8千件で前年を1.0%上回った。
 新規求人数は、約6万5千人で前年を14.2%上回った。

< 3 - 9表 >

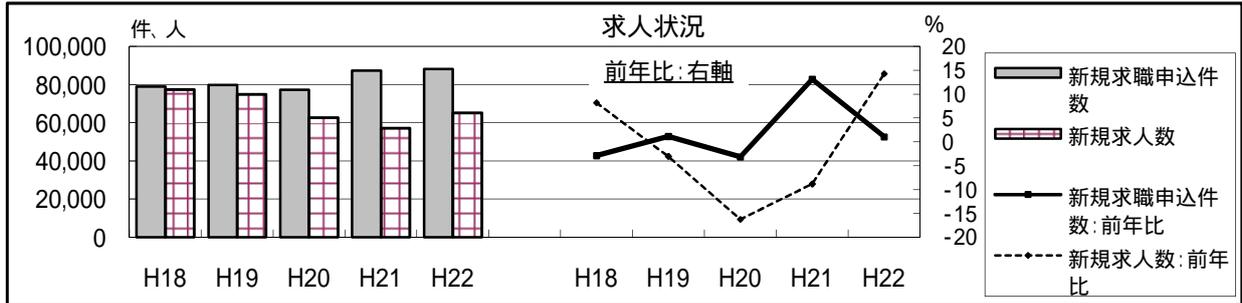
単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H18	78,864	2.9	77,304	8.1
H19	79,740	1.1	74,930	3.1
H20	77,201	3.2	62,712	16.3
H21	87,307	13.1	57,100	8.9
H22	88,158	1.0	65,205	14.2
H22	22,815	2.3	15,995	6.9
	25,164	0.2	15,070	6.9
	22,157	5.6	17,354	19.2
	18,022	1.0	16,786	24.5

新規求人数が多かった産業

医療、福祉	14,415人(前年差 1,183人)
卸売・小売業	10,802人(前年差 1,982人)
製造業	7,230人(前年差 1,062人)
サービス業	6,806人(前年差 1,338人)

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成17年=100)

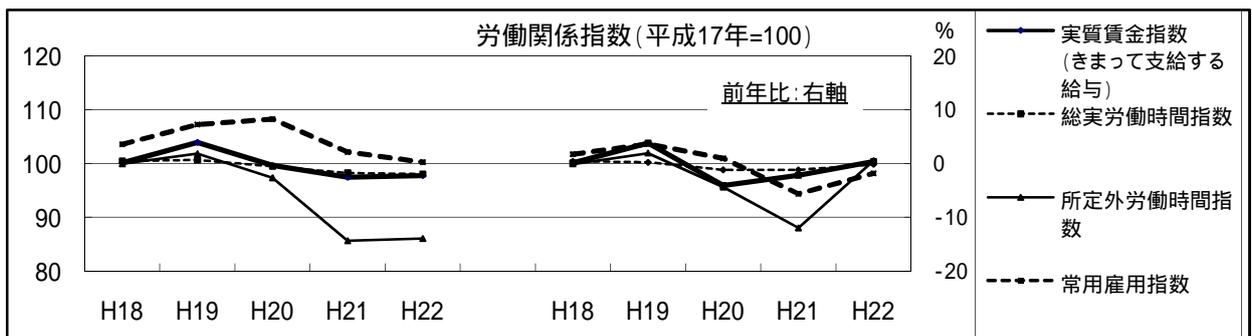
実質賃金指数(きまって支給する給与)は、97.7で前年を0.3%上回った。
 総実労働時間指数は、98.0で前年を0.2%下回った。
 所定外労働時間指数は、86.0で前年を0.5%上回った。
 常用雇用指数は、100.2で前年を1.9%下回った。

< 3 - 10表 > 事業所規模5人以上

平成17年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H18	100.1	0.1	100.4	0.4	99.9	0.1	103.5	3.5
H19	103.9	3.8	100.6	0.2	101.8	1.9	107.2	3.6
H20	99.6	4.1	99.4	1.2	97.3	4.4	108.2	0.9
H21	97.4	2.2	98.2	1.2	85.6	12.0	102.1	5.6
H22	97.7	0.3	98.0	0.2	86.0	0.5	100.2	1.9
H22	99.5	3.4	96.9	1.9	88.1	3.1	99.6	3.6
	98.5	1.9	98.8	0.3	84.3	1.4	100.3	2.5
	95.8	1.9	97.8	1.8	82.4	1.4	100.7	0.9
	96.8	2.2	98.3	0.5	89.3	0.9	100.0	0.7

(資料：県統計調査課)



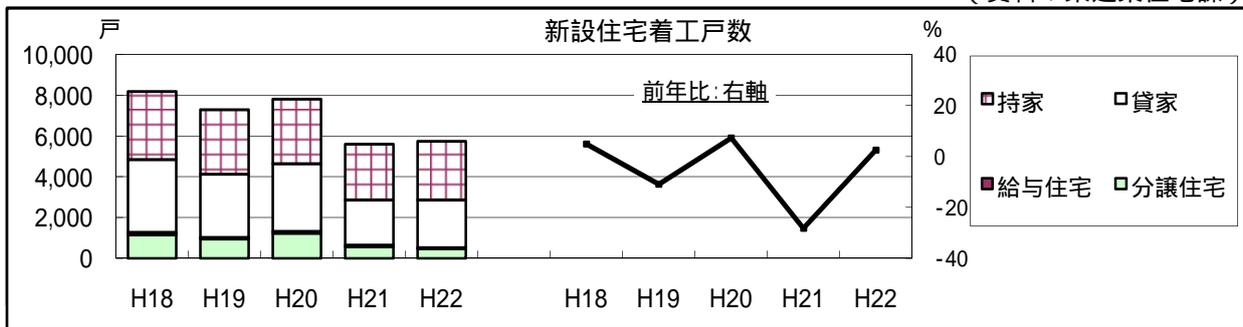
投資 関 連

(11) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は5,738戸で、大きく落ち込んだ前年を2.4%上回った。
 < 3 - 1 1 表 > 単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比									
H18	8,186	4.8	3,342	4.4	3,571	7.3	119	340.7	1,154	58.5
H19	7,286	11.0	3,157	5.5	3,108	13.0	68	42.9	953	17.4
H20	7,811	7.2	3,165	0.3	3,323	6.9	89	30.9	1,234	29.5
H21	5,602	28.3	2,749	13.1	2,207	33.6	68	23.6	578	53.2
H22	5,738	2.4	2,884	4.9	2,330	5.6	53	22.1	471	18.5
H22	1,448	17.9	662	3.8	651	46.6	12	72.7	123	20.6
	1,096	27.3	631	9.6	380	41.1	3	25.0	82	49.1
	1,480	17.7	816	20.2	553	30.1	22	69.2	89	36.4
	1,714	6.5	775	5.6	746	7.6	16	128.6	177	1.1

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、4,809件で前年を18.1%下回った。
 公共工事請負金額は、約1,474億円で前年を15.2%下回った。

発注者別では、国の件数、請負金額の減少率が大きかった。

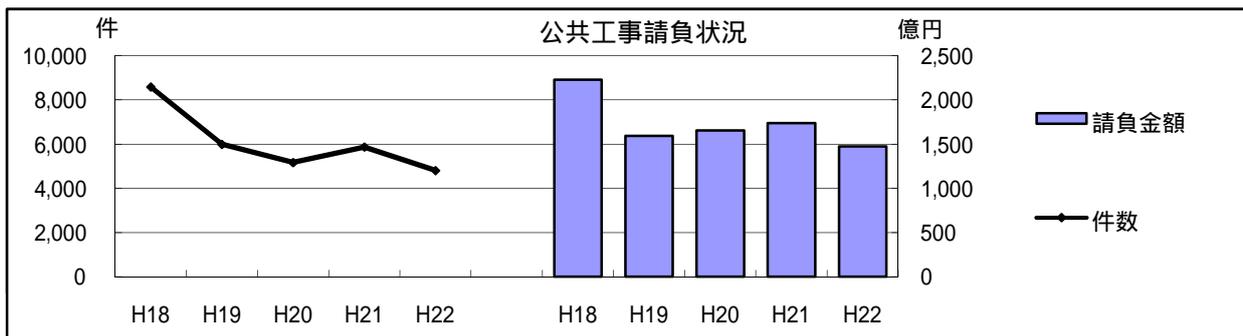
発注者別請負金額 単位：百万円、%

発注者	請負金額	
	前年比	前年比
国	36,026	38.7
独立行政法人等	12,363	3.3
県	53,403	3.2
市町村	42,383	9.0
その他の公共的団体	3,241	17.1

< 3 - 1 2 表 > 単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H18	8,593	9.5	223,078	19.6
H19	5,991	30.3	159,157	28.7
H20	5,168	13.7	165,607	4.1
H21	5,874	13.7	173,820	5.0
H22	4,809	18.1	147,419	15.2
H22	1,317	22.6	32,591	32.4
	634	17.9	37,264	24.0
	1,154	27.2	35,206	32.9
	1,704	6.1	42,358	1.6

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



経営・金融関連

(13) 企業倒産状況（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）

企業倒産件数は、65件で前年を15.6%下回った。
負債額は、約152億4千万円で前年を14.8%上回った。

倒産件数の多かった産業

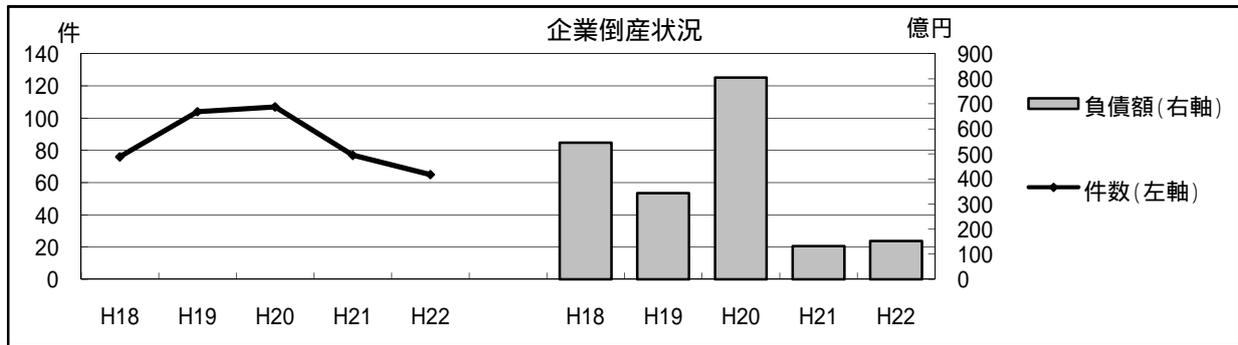
建設業 23件(全体の35.4% 前年比 41.0%)
卸小売業 20件(全体の30.8% 前年比 25.0%)
サービス業 12件(全体の18.5% 前年比20.0%)

< 3 - 13表 >

単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H18	76	13.6	54,499	120.6
H19	104	36.8	34,365	36.9
H20	107	2.9	80,448	134.1
H21	77	28.0	13,279	83.5
H22	65	15.6	15,238	14.8
H22	18	14.3	8,679	72.0
	19	34.5	4,147	12.2
	17	13.3	1,515	33.0
	11	8.3	897	62.2

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、3兆7千8百億円で前年末を2.9%上回った。
金融機関貸出残高は、2兆2千3百億円で前年末を3.9%上回った。

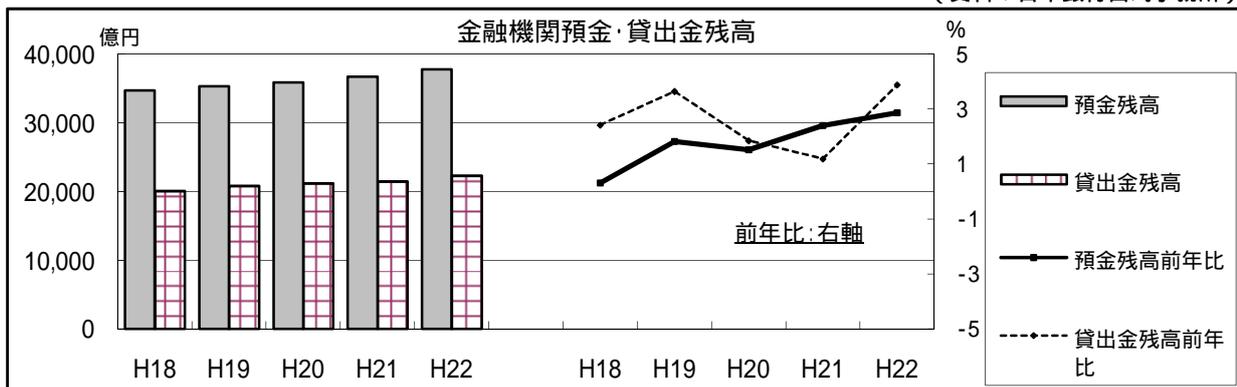
平成18年以降は、預金残高、貸出金残高ともに増加が続いている。

< 3 - 14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
	前年(同月)比		前年(同月)比	
H18.12	34,692	0.3	20,072	2.4
H19.12	35,321	1.8	20,800	3.6
H20.12	35,855	1.5	21,183	1.8
H21.12	36,714	2.4	21,433	1.2
H22.12	37,763	2.9	22,261	3.9
H22.3	36,655	3.7	21,578	0.3
6	37,508	1.9	21,475	0.8
9	36,901	2.8	21,788	2.8
12	37,763	2.9	22,261	3.9

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

一致指数は、平成22年中は、保合もしくは、50%以上で推移した。

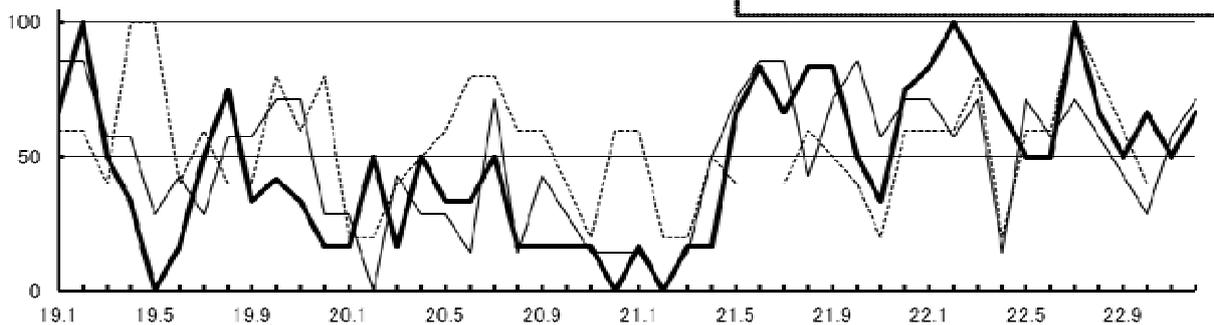
国は、平成19年10月を景気の山、平成21年3月を谷と暫定的に設定しており、本県においても、ほぼ同じ時期になる見込みである。

< 3 - 15 表 >

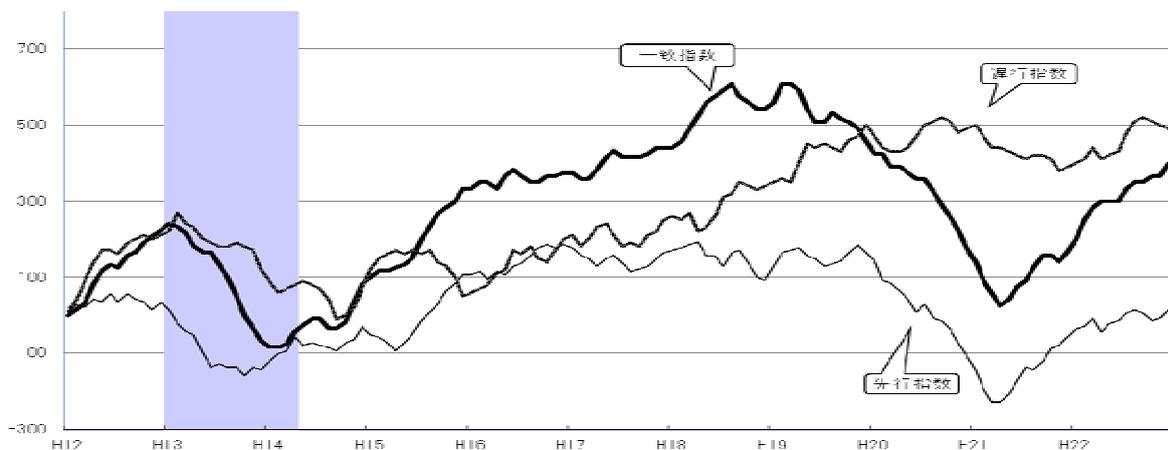
	先行指数	一致指数	遅行指数
H22 1月	71.4	83.3	60.0
2月	57.1	100.0	60.0
3月	71.4	83.3	80.0
4月	14.3	66.7	20.0
5月	71.4	50.0	60.0
6月	57.1	50.0	60.0
7月	71.4	100.0	100.0
8月	57.1	66.7	80.0
9月	42.9	50.0	60.0
10月	28.6	66.7	40.0
11月	57.1	50.0	40.0
12月	71.4	66.7	40.0

(資料：県統計調査課)

宮崎県景気動向指数の動き



累積景気動向指数(累積DI)



景気後退期：平成13年1月～平成14年4月

資料：県統計調査課「宮崎県景気動向指数」

(参考)

景気動向指数(DI)：

景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数(累積DI)：

今月の累積DI = 前月の累積DI + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。